

第 145 回 科学技術部会	資料 2 - 1
令和 7 年 7 月 17 日	

厚生労働科学研究費の実施状況

(令和 6 年度報告書)

令和 7 年 7 月 17 日

厚生労働省

厚生労働科学研究費の実施状況

(令和6年度報告書)

1. 厚生労働科学研究費の概要	1
2. 申請課題の評価	9
3. その他の取組事項	12
4. 申請と採択の状況	14
5. 厚生労働科学研究の推進事業	15
6. 公表に関する取組	16
(参考資料)	17

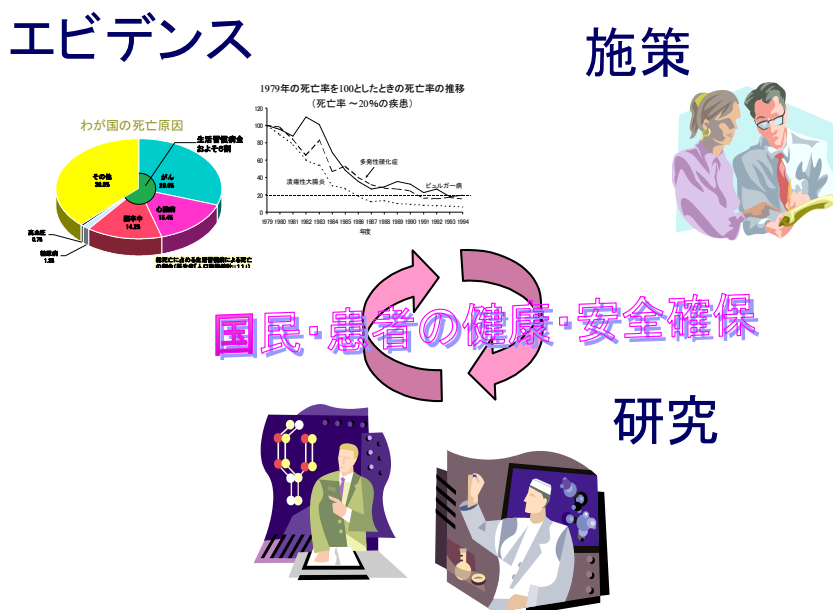
1. 厚生労働科学研究費の概要

1) 研究費の目的

厚生労働科学研究費は、「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を一層推進するものである。

厚生労働科学研究は、研究から得られたエビデンスを施策に反映させるとともに、施策の成果をエビデンスとして把握することによって、国民の健康・安全確保を推進することを目指して実施されている。(図1参照)

図1. 厚生労働科学研究と施策の関連性



2) 厚生労働科学研究費の経緯

厚生科学研究費補助金制度は昭和 26 年度に創設された。昭和 26 年度に厚生行政科学研究費、昭和 36 年度に医療研究費、昭和 59 年度に対がん 10 ヶ年総合戦略経費、昭和 62 年度エイズ調査研究費が開始され、平成 10 年度に厚生科学研究費補助金取扱規程、取扱細則などの制度が整備され、平成 14 年度から厚生労働科学研究費補助金に改称された。

「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）、「健康・医療戦略」（同日関係閣僚申合せ）において、「医療分野の研究開発の司令塔機能」として一元的な研究管理の実務を担う独立行政法人日本医療研究開発機構（AMED、現在は国立研究開発法人に変更。）が設置されることとなった。このため、厚生労働科学研究費の医療分野の研究開発関係の研究課題で、平成 26 年度から新規で開始されるものについては、AMED に円滑に移管するために、委託事業（厚生労働科学研究委託費、以下「委託費」という。）として実施された。なお、それ以外の研究事業については、これまでと同様に厚生労働科学研究費補助金（以下「補助金」という。）として実施された。

平成 27 年度から医療分野の研究開発関係の研究課題は、AMED に配分される「医療研究開発推進事業費補助金」と「保健衛生医療調査等推進事業費補助金」（以下「AMED 研究費」という。）により実施されている。

平成 28 年度から、厚生労働科学研究費補助金の予算は、厚生労働科学研究の振興を主な目的とする「厚生労働科学研究費補助金」と、保健衛生対策の推進を主な目的とする「厚生労働行政推進調査事業費補助金」に分けて計上されることとなったが、調査研究の推進は一体的に行われている。

「健康・医療戦略」については、令和 2 年 3 月 27 日に第 2 期の「健康・医療戦略」として閣議決定されている（令和 3 年 4 月 9 日に一部変更。なお、令和 7 年 2 月 18 日に第 3 期の「健康・医療戦略」として閣議決定されている。）。

3) 厚生労働科学研究費の研究分野・研究事業

厚生労働科学研究費の研究事業は、「行政政策研究分野」、「疾病・障害対策研究分野」、「健康安全確保総合研究分野」の3分野に大別される。また平成23年度から平成25年度まで、「健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト」の分野が設定され、難病関係、がん関係、肝炎関係、精神疾患関係、再生医療関係、早期・探索的臨床、国際水準臨床の7つの研究及び試験分野で研究課題が実施された。また平成27年度まで、「厚生科学基盤研究分野」が設定され、医療分野の研究開発関係の研究課題が実施された（現在は全てAMEDで実施されている）。

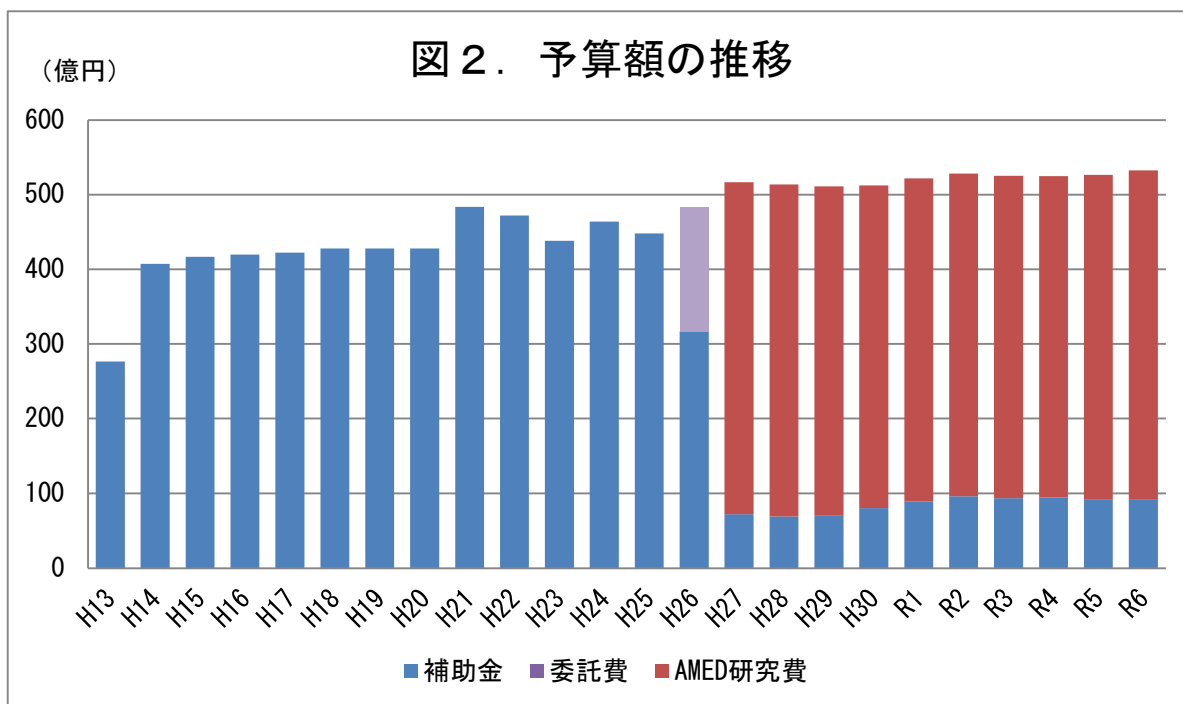
研究事業について、令和5年4月に「成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）」がこども家庭庁に、令和6年4月に「食品の安全確保推進研究事業」の一部が消費者庁に、「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の一部（水安全対策研究分野）が環境省及び国土交通省に、それぞれ移管された。

4) 研究の課題設定と公募

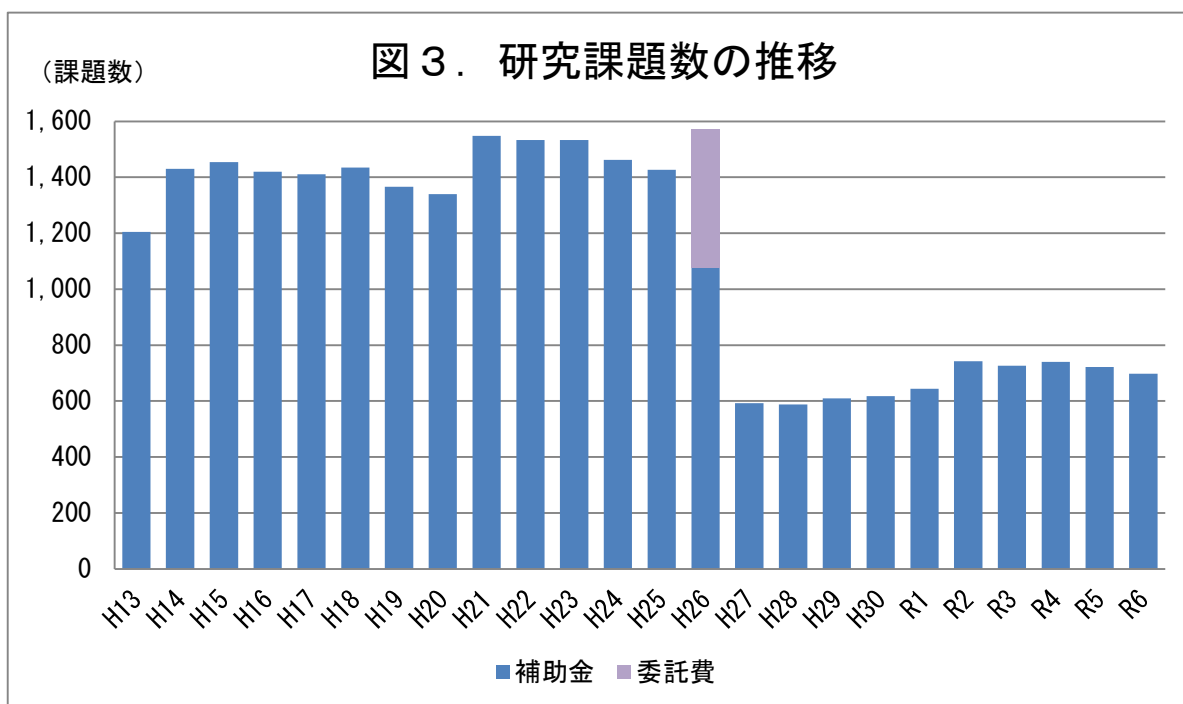
各研究事業で、国民の健康、福祉、労働面の課題を解決する目的志向型の研究課題を設定し、国内の試験研究機関等（国公立大学、国公立・民間研究機関等）に属する研究者、又は法人を対象として、原則として公募により研究課題を採択した。

5) 研究費の予算額及び研究課題数の推移等（図2、図3）

令和6年度の補助金の予算額（推進事業費を含む）は91.3億円（うち、厚生労働科学研究費補助金58.7億円、厚生労働行政推進調査事業費補助金32.6億円）、研究課題数は698課題であった。令和5年度と比較すると、補助金の予算額は前年度とほぼ同程度で、研究課題数は若干減少していた。なおAMED研究費の予算額は441.3億円であった。



注) 平成 24~26 年度は復興特別会計を含む。



注) 平成 24~26 年度は復興特別会計を含む。

6) 各研究分野、各研究事業の研究費

補助金の交付額（推進事業費を含む）のうち、各研究分野及び各研究事業の交付額の占める割合は表1のとおりである。

研究分野別にみると、行政政策研究分野が8.6%、疾病・障害対策研究分野が70.6%、健康安全確保総合研究分野が20.7%であった。研究事業別にみると、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業が23.7%で最も大きく、次いで難治性疾患政策研究事業が15.5%、エイズ対策政策研究事業が7.4%、障害者政策総合研究事業が5.4%、がん政策研究事業が5.3%の順であった。

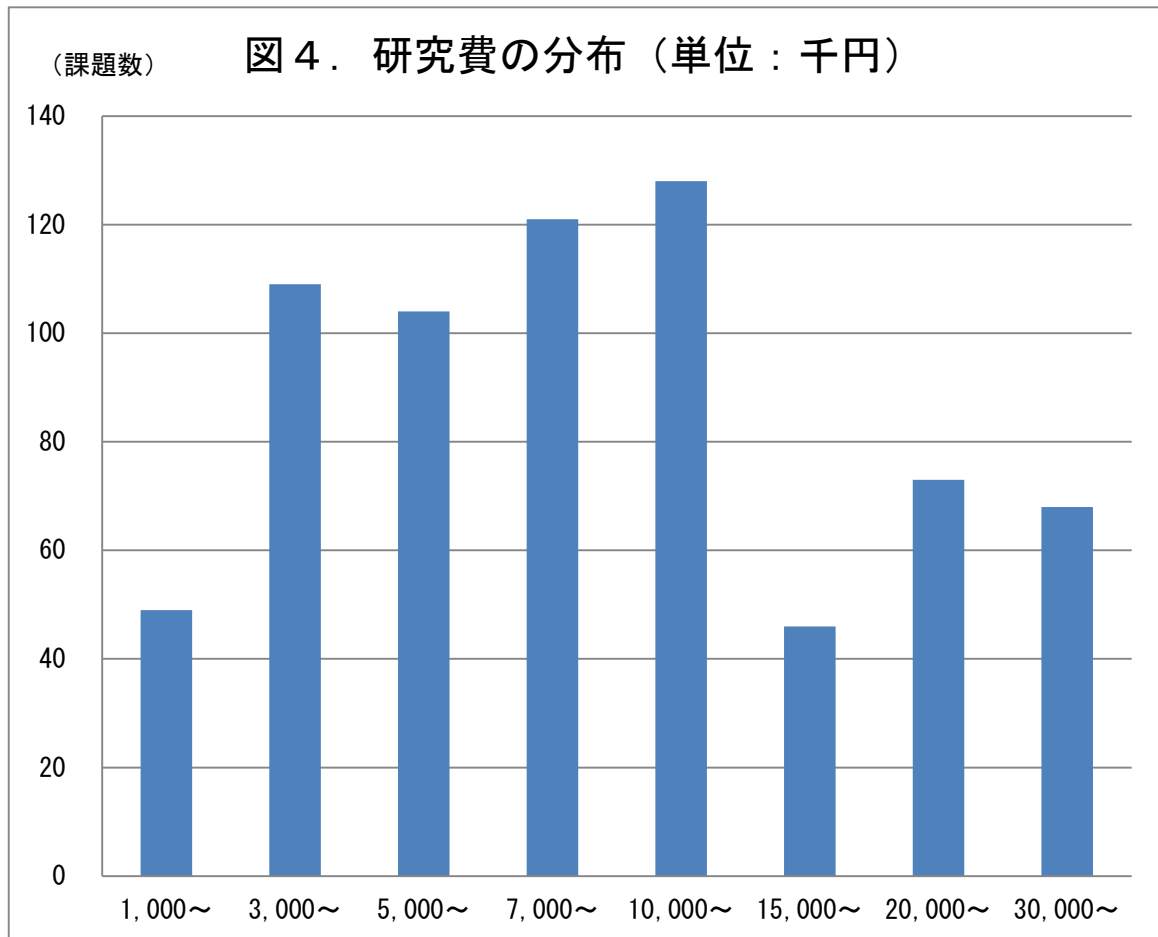
昨年度と比較すると、行政政策研究分野、疾病・障害対策研究分野の割合が増加した。研究事業別にみると、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業、難治性疾患政策研究事業の割合が増加し、認知症政策研究事業、食品の安全確保推進研究事業、医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業の割合が減少した。

表 1. 厚生労働科学研究費補助金に占める各研究分野、各研究事業の研究費の割合

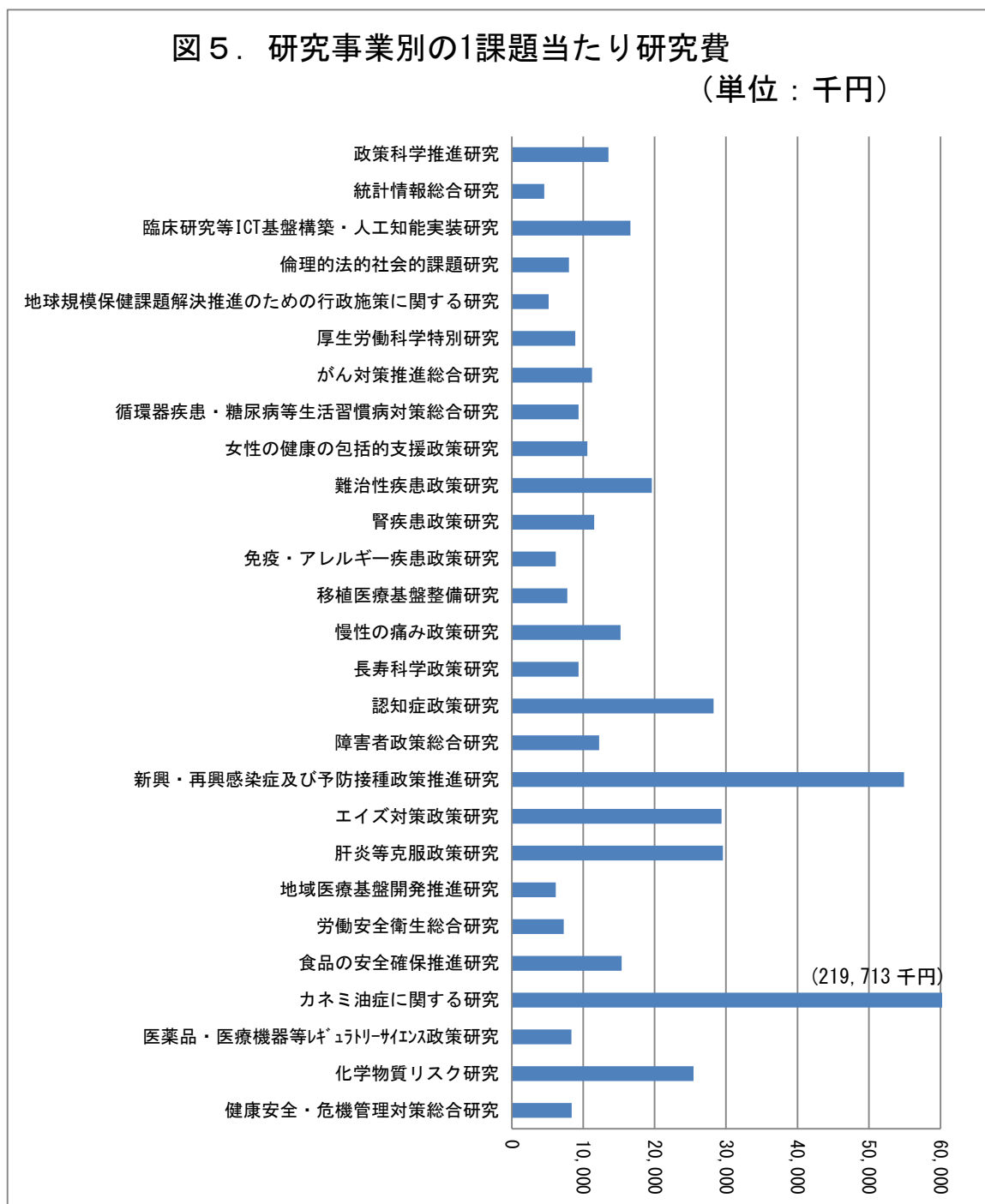
研究分野・研究事業	(参考)	
	令和6年度	令和5年度
I. 行政政策研究分野	8.6%	7.7%
政策科学総合研究（政策科学推進研究）	2.6%	2.3%
政策科学総合研究（統計情報総合研究）	0.2%	0.2%
政策科学総合研究（臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究）	1.9%	1.8%
政策科学総合研究（倫理的法的社会的課題研究）	0.1%	0.2%
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	0.4%	0.3%
厚生労働科学特別研究	3.4%	2.9%
II. 疾病・障害対策研究分野	70.6%	68.5%
がん対策推進総合研究（がん政策研究）	5.3%	5.0%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	4.8%	4.6%
女性の健康の包括的支援政策研究	0.5%	0.5%
難治性疾患政策研究	15.5%	14.4%
腎疾患政策研究	0.6%	0.6%
免疫・アレルギー疾患政策研究	0.6%	0.6%
移植医療基盤整備研究	0.5%	0.4%
慢性の痛み政策研究	0.7%	0.6%
長寿科学政策研究	0.8%	0.8%
認知症政策研究	2.5%	5.1%
障害者政策総合研究	5.4%	5.0%
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	23.7%	21.6%
エイズ対策政策研究	7.4%	7.1%
肝炎等克服政策研究	2.3%	2.2%
III. 健康安全確保総合研究分野	20.7%	23.8%
地域医療基盤開発推進研究	3.7%	4.1%
労働安全衛生総合研究	1.1%	1.0%
食品の安全確保推進研究	4.4%	5.8%
カネミ油症に関する研究	1.9%	1.8%
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	3.8%	5.0%
化学物質リスク研究	4.0%	3.7%
健康安全・危機管理対策総合研究	1.8%	2.3%
全体	100.0%	100.0%

7) 各研究課題の研究費

各研究課題に交付された研究費の分布は図4のとおりである。5,000千円未満が約2割、10,000千円未満が約5割、20,000千円未満が約8割であった。



研究事業別の1課題当たりの研究費（平均）は図5のとおりである。補助金全体の1課題当たりの研究費は16,137千円であった。1課題当たりの研究費が最も大きい事業はカネミ油症に関する研究事業で、以下、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業、肝炎等克服政策研究事業、エイズ対策政策研究事業、認知症政策研究事業、化学物質リスク研究事業の順であった。なお、事業別の課題数については、表2（p14）を参照されたい。



2. 申請課題の評価

1) 公募課題の決定

公募課題については、各研究事業の評価委員会の意見をもとに、各研究事業を所管する部局の科学技術調整官が選定し（必要に応じ厚生科学課と調整を行う。）、厚生科学審議会科学技術部会において審議、決定する。公募課題の選定にあたっては、行政施策の科学的な推進、技術水準の向上のために必要性の高いものについて検討することとしている。

2) 研究課題の評価

厚生労働科学研究費の評価は、「厚生労働省の科学研究開発評価に係る指針」（平成22年11月11日、厚生科学課長決定。）に基づいて行われる。

研究の透明性の確保と活性化及び公正な執行を図ることを目的として、各研究事業で事前評価委員会、中間・事後評価委員会を設置している（委員：10～15名程度）。なお、評価委員名簿は、評価実施後にホームページ上で公開されている。

提出された研究課題は、各研究事業の評価委員会において、専門的・学術的観点と行政的観点から評価を行っている。評価方法は書面審査を基本としているが、各評価委員会の判断によってヒアリングを実施する場合もある（図6参照）。

3) 評価の観点

各研究事業の評価委員会において、次に掲げる観点から評点を行い、必要に応じてコメントを付記している。

3-1) 事前評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

- ①研究の厚生労働科学分野における重要性
- ②研究の厚生労働科学分野における発展性
- ③研究の独創性・新規性
- ④研究目標の実現性・効率性

- ⑤研究者の資質、施設の能力
- 2. 行政的観点からの評価
 - ①政策等への活用
 - ②行政的緊急性
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
 - ②エフォート等
 - ③研究実績の少ない者（若手等）への配慮
 - ④研究の背景、目的、構想、研究体制及び展望等

3－2）中間評価

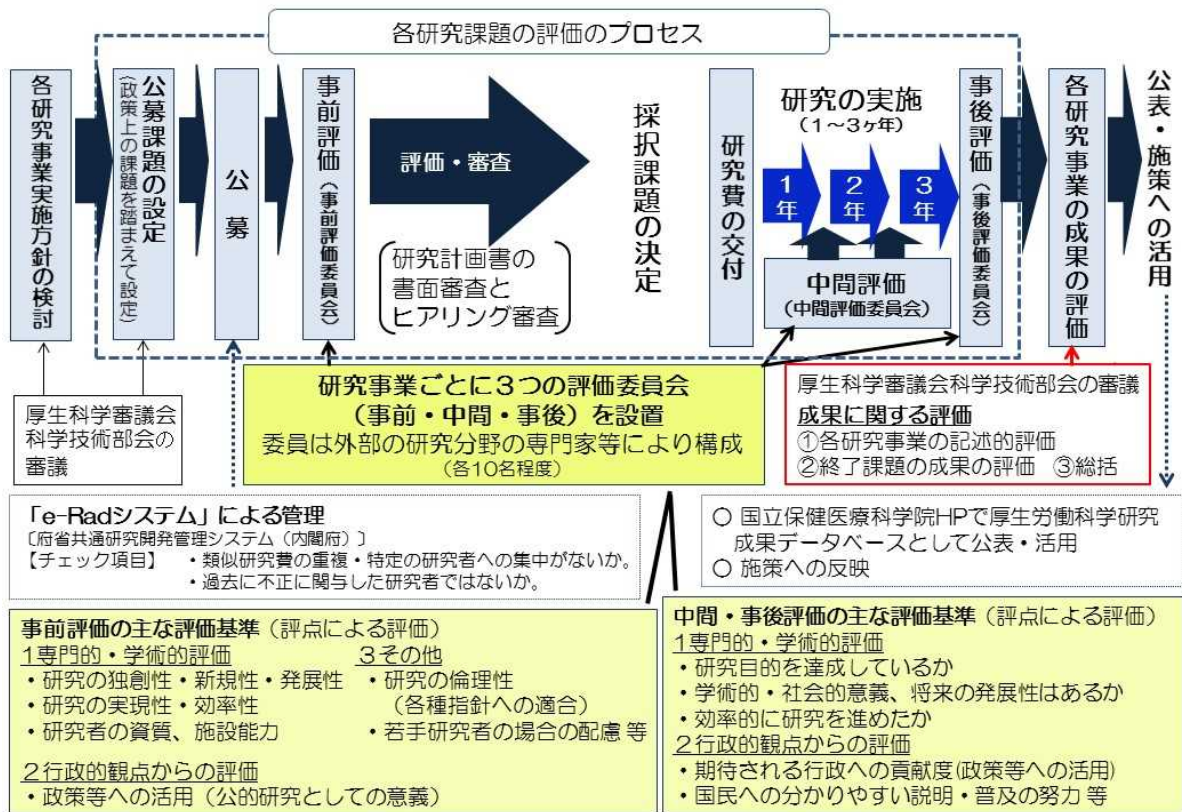
- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究計画の達成度
 - ②今後の研究計画の妥当性・効率性
 - ③研究継続能力
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
 - ②今後の展望等

3－3）事後評価

- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究目的の達成度（成果）
 - ②研究成果の学術的・国際的・社会的意義
 - ③研究成果の発展性
 - ④研究内容の効率性
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価

4. 国民への説明・普及の努力
5. 専門学術雑誌への発表、特許の出願状況等について
6. 今後の展望

図6 厚生労働科学研究費の研究課題評価システム



3. その他の取組事項

1) 倫理指針等の遵守、利益相反の管理

法律、各府省が定める省令、倫理指針等に適合しているか、又は倫理審査委員会の審査を受ける予定であるかを確認する等により、研究の倫理性を確保している。また、研究の公正性、信頼性の確保の観点から、厚生労働科学研究に関わる研究者の利益相反について、その透明性を確保して適切に管理するよう求めている。

なお、医学研究に係る厚生労働省関連の指針については、ホームページで公開している。

2) 研究課題の申請者への評価結果の通知（平成 10 年度以降）

3) 若手研究者への配慮

研究課題の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者（若手研究者等）についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めている。一部の研究事業において若手研究者（当該年度 4 月 1 日現在で満 39 歳以下（平成 21 年度公募以降））を対象とした枠を設定している。

4) 間接経費の計上

採択された課題に関する間接経費については、直接経費の 30%を限度に計上することができる。ただし、研究代表者が国立試験研究機関に所属する場合は対象外となっている。令和 6 年度の間接経費の総額は 19.6 億円（交付決定額の約 17%）であった。

5) 大学院博士課程学生への支援

研究者を対象とした制度であり、大学院生への支援措置はないが、実験補助等に対する賃金を支払うことは可能としている。

4. 申請と採択の状況

新規課題では申請 399 件、採択 299 件で、採択率 74.9%（昨年度 76.5%）、継続課題では申請 405 件、採択 399 件で、採択率 98.5%（昨年度 100.0%）、全体では申請 804 件、採択 698 件で、採択率 86.8%（昨年度 86.6%）であった。

表 2. 令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金の研究課題の申請・採択結果

	新規分			継続分			全体		
	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率
政策科学総合研究（政策科学推進研究）	13	12	92.3%	10	10	100.0%	23	22	95.7%
政策科学総合研究（統計情報総合研究）	4	3	75.0%	4	3	75.0%	8	6	75.0%
政策科学総合研究（臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究）	18	6	33.3%	7	7	100.0%	25	13	52.0%
政策科学総合研究（倫理的法的社会的課題研究）	0	0	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	5	4	80.0%	4	4	100.0%	9	8	88.9%
厚生労働科学特別研究	44	44	100.0%	0	0	-	44	44	100.0%
がん対策推進総合研究（がん政策研究）	16	6	37.5%	48	48	100.0%	64	54	84.4%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	42	26	61.9%	33	33	100.0%	75	59	78.7%
女性の健康の包括的支援政策研究	4	1	25.0%	4	4	100.0%	8	5	62.5%
難治性疾患政策研究	32	25	78.1%	65	65	100.0%	97	90	92.8%
腎疾患政策研究	1	1	100.0%	5	5	100.0%	6	6	100.0%
免疫・アレルギー疾患政策研究	7	6	85.7%	6	6	100.0%	13	12	92.3%
移植医療基盤整備研究	2	2	100.0%	6	5	83.3%	8	7	87.5%
慢性の痛み政策研究	2	2	100.0%	3	3	100.0%	5	5	100.0%
長寿科学政策研究	11	5	45.5%	5	5	100.0%	16	10	62.5%
認知症政策研究	10	4	40.0%	6	6	100.0%	16	10	62.5%
障害者政策総合研究	21	17	81.0%	33	33	100.0%	54	50	92.6%
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	31	26	83.9%	23	23	100.0%	54	49	90.7%
エイズ対策政策研究	14	12	85.7%	13	13	100.0%	27	25	92.6%
肝炎等克服政策研究	2	2	100.0%	7	7	100.0%	9	9	100.0%
地域医療基盤開発推進研究	49	39	79.6%	33	30	90.9%	82	69	84.1%
労働安全衛生総合研究	8	5	62.5%	12	12	100.0%	20	17	85.0%
食品の安全確保推進研究	11	9	81.8%	23	23	100.0%	34	32	94.1%
カネミ油症に関する研究	1	1	100.0%	0	0	-	1	1	100.0%
医薬品・医療機器等に関するデジタルサイエンス政策研究	24	21	87.5%	31	31	100.0%	55	52	94.5%
化学物質リスク研究	14	9	64.3%	9	9	100.0%	23	18	78.3%
健康安全・危機管理対策総合研究	13	11	84.6%	14	13	92.9%	27	24	88.9%
合 計	399	299	74.9%	405	399	98.5%	804	698	86.8%

5. 厚生労働科学研究の推進事業

1) 外国人研究者招聘事業

当該分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招聘し、海外との研究協力を推進している。

2) 外国への日本人研究者派遣事業

国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣し、当該研究課題に関する研究を実施することにより、わが国における当該研究の推進を図っている。

3) リサーチレジデント事業（若手研究者育成活用事業）

研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専従する若手研究者を一定期間（原則1年、最長3年まで延長）派遣し、当該研究の推進を図っている。将来のわが国の研究の中核となる人材を育成するための事業として位置づけられている。

4) その他

研究成果発表会やパンフレット作成等の普及啓発を行い、各研究事業の研究成果の普及を促進している。

6. 公表に関する取組

1) 研究事業に関連する情報の公表

厚生労働省ホームページ上で、次の事項を公開している。

- ・ 事業概要、公募要項、評価指針
- ・ 評価委員会委員名簿
- ・ 採択された研究課題名、研究代表者名、交付金額

2) 研究成果の公表

国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題名、研究者名、研究成果（研究報告書本文等）を含む、検索可能な「厚生労働科学研究成果データベース」を公開しており、毎月約40万件程度のアクセスがある（図7）。

図7. 厚生労働科学研究成果データベース (<https://mhlw-grants.niph.go.jp/>)

厚生労働科学研究成果データベース
MHLW GRANTS SYSTEM

研究者・管理者用
ログイン

本データベースについて | 閲覧システムの使い方 | 利用規約

ホーム | 研究成果検索 | 研究分野一覧 | 担当課一覧 | 研究事業変遷表一覧

閲覧システム
検索

研究成果を検索する

研究分野一覧を見る

研究事業変遷表を見る

研究事業お問合せ先一覧

お知らせ

2025年5月14日 研究者の方へ：メタデータの登録等の操作説明書の掲載について

2025年3月25日 多要素認証の導入についておよびその対象者

2025年3月25日 研究代表者の方へ：令和6年度研究成果報告のWeb登録等について

2025年3月25日 研究分担者の方へ：研究者登録について

2025年1月6日 【システムへのログイン停止のお知らせ】2025.2.3(月)～2025.4.1(火)

はじめてご利用の方へ

本データベースについて | 閲覧システムの使い方 | よくあるご質問

利用規約 | 研究者登録に関するヘルプ | 成果報告に関するヘルプ

厚生労働科学研究成果データベース MHLW GRANTS SYSTEM

システムに関するお問合せ
国立保健医療科学院 図書館・情報システム管理室
厚生労働省 Grants System 担当
〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
TEL：048-458-6210 FAX：048-469-0326
※電話受付時間：平日9:30～17:00
E-mail：mhlw-grants@niph.go.jp

厚生労働省
国立保健医療科学院
National Institute of Public Health

↑ このページのトップへ

Copyright © National Institute of Public Health. All Rights Reserved.

参考表 1. 令和6年度厚生労働科学研究費補助金 申請・採択結果一覧表

区 分	申請						採択						
	新規分		継続分		全体		新規分		継続分		全体		
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	1課題あたりの平均額 (千円)
政策科学総合研究（政策科学推進研究）	13	175,625	10	123,800	23	299,425	12	174,413	10	123,171	22	297,584	13,527
政策科学総合研究（統計情報総合研究）	4	10,230	4	19,712	8	29,942	3	7,550	3	19,712	6	27,262	4,544
政策科学総合研究（臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究）	18	272,820	7	108,206	25	381,026	6	107,975	7	108,206	13	216,181	16,629
政策科学総合研究（倫理的・社会的課題研究）	0	0	1	8,000	1	8,000	0	0	1	8,000	1	8,000	8,000
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	5	21,716	4	22,997	9	44,713	4	16,850	4	24,400	8	41,250	5,156
厚生労働科学特別研究	44	402,445	0	0	44	402,445	44	390,560	0	0	44	390,560	8,876
がん対策推進総合研究（がん政策研究）	16	72,638	48	579,098	64	651,736	6	27,908	48	579,098	54	607,006	11,241
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	42	376,609	33	290,741	75	667,350	26	257,785	33	293,010	59	550,795	9,336
女性の健康の包括的支援政策研究	4	33,900	4	44,880	8	78,780	1	10,000	4	42,880	5	52,880	10,576
難治性疾患政策研究	32	519,704	65	1,362,552	97	1,882,256	25	410,674	65	1,354,302	90	1,764,976	19,611
腎疾患政策研究	1	5,000	5	64,200	6	69,200	1	5,000	5	64,200	6	69,200	11,533
免疫・アレルギー疾患政策研究	7	46,091	6	43,447	13	89,538	6	34,732	6	39,215	12	73,947	6,162
移植医療基盤整備研究	2	19,000	6	46,836	8	65,836	2	16,739	5	37,693	7	54,432	7,776
慢性の痛み政策研究	2	23,700	3	67,150	5	90,850	2	20,000	3	56,150	5	76,150	15,230
長寿科学政策研究	11	139,958	5	56,307	16	196,265	5	50,734	5	42,828	10	93,562	9,356
認知症政策研究	10	275,276	6	117,930	16	393,206	4	195,776	6	86,832	10	282,608	28,261
障害者政策総合研究	21	291,746	33	486,556	54	778,302	17	187,901	33	422,799	50	610,700	12,214
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	31	2,179,104	23	577,006	54	2,756,110	26	2,114,223	23	577,006	49	2,691,229	54,923
エイズ対策政策研究	14	385,356	13	367,970	27	753,326	12	366,656	13	367,190	25	733,846	29,354
肝炎等克服政策研究	2	40,000	7	230,620	9	270,620	2	37,000	7	229,175	9	266,175	29,575
地域医療基盤開発推進研究	49	397,131	33	165,484	82	562,615	39	287,629	30	136,592	69	424,221	6,148
労働安全衛生総合研究	8	68,700	12	105,003	20	173,703	5	39,236	12	84,476	17	123,712	7,277
食品の安全確保推進研究	11	170,480	23	304,962	34	475,442	9	160,392	23	332,392	32	492,784	15,400
カネミ油症に関する研究	1	219,713	0	0	1	219,713	1	219,713	0	0	1	219,713	219,713
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	24	228,155	31	213,931	55	442,086	21	220,974	31	213,931	52	434,905	8,364
化学物質リスク研究	14	359,222	9	230,897	23	590,119	9	237,516	9	220,416	18	457,932	25,441
健康安全・危機管理対策総合研究	13	110,950	14	134,200	27	245,150	11	89,010	13	112,748	24	201,758	8,407
合 計	399	6,845,269	405	5,772,485	804	12,617,754	299	5,686,946	399	5,576,422	698	11,263,368	16,137

参考表 2. 厚生労働科学研究費補助金の令和 6 年度終了課題の行政効果

研究事業	課題数	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)		その他(件)	
		和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願	取得	施策への反映	普及啓発活動
政策科学総合研究(政策科学推進研究)	7	2	5	0	0	15	1	0	0	0	15
政策科学総合研究(統計情報総合研究)	3	0	2	0	0	8	3	0	0	0	31
政策科学総合研究(臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究)	5	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
政策科学総合研究(倫理的法的社会的課題研究)	1	0	0	0	0	6	3	0	0	0	2
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	1	7	0	0	0	6	2	0	0	0	0
厚生労働科学特別研究	44	25	18	18	1	81	16	0	0	11	13
がん対策推進総合研究(がん政策研究)	11	13	39	33	20	162	13	1	4	12	69
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	20	62	218	152	5	320	53	0	0	7	17
女性の健康の包括的支援政策研究	1	3	25	0	0	13	0	0	0	0	1
難治性疾患政策研究	13	136	570	99	26	733	133	1	0	9	33
腎疾患政策研究	2	42	266	31	2	210	36	0	0	10	506
免疫・アレルギー疾患政策研究	6	2	17	5	1	39	23	0	0	2	1
移植医療基盤整備研究	3	7	0	0	0	17	1	0	0	1	4
慢性の痛み政策研究	3	7	85	57	0	228	18	0	0	0	75
長寿科学政策研究	3	0	0	0	0	12	3	0	0	0	0
認知症政策研究	4	20	53	158	43	181	75	0	0	5	141
障害者政策総合研究	20	54	96	90	8	219	39	1	0	15	35
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	22	41	248	67	24	259	24	0	1	13	17
エイズ対策政策研究	6	5	88	9	3	54	10	0	0	4	46
肝炎等克服政策研究	1	2	99	10	0	48	17	0	0	1	0
地域医療基盤開発推進研究	33	17	27	23	1	99	8	0	0	5	39
労働安全衛生総合研究	5	0	18	1	0	20	25	0	0	0	7
食品の安全確保推進研究	10	9	47	0	1	85	18	0	0	0	18
カネミ油症に関する研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品・医療機器等デジタルサイエンス政策研究	16	4	16	22	3	62	10	0	0	10	7
化学物質リスク研究	5	1	46	5	0	123	26	1	0	0	2
健康安全・危機管理対策総合研究	11	17	11	65	8	167	25	0	1	3	47
総計	256	476	1,995	845	146	3,169	583	4	6	108	1,126

(注1) 各集計数は、研究者によって「厚生労働科学研究成果データベース」に登録された件数(令和7年6月24日時点)を反映している。「厚生労働科学研究成果データベース」では元々の終了予定年度で課題を管理しているため、件数には令和5年度に終了予定だった課題(令和5年度から繰り越し令和6年度に終了した課題)は含まれない。また、研究終了の直後であるため今後増える可能性が高いこと、分野ごとに論文となる内容に大きな違いがあること、さらに研究事業によって研究班の規模等に差異があること、なども考慮する必要がある。

(注2) 令和6年度に終了する課題がなかった事業においては「-」と記載。